

# 渡辺ゆり子の県政報告

ご意見・ご要望をお寄せください

「速やかな原発の撤退」「子どもの医療費」「国民健康保険税」「使い勝手のいい住宅リフォーム」

## 「県民の命と暮らしを守る.防波堤に



1月6日、共産党と渡辺ゆり子県議は本年度予算審査委員会  
委員会の審議室にて提出した(左)市、(中)県、(右)山形県議会議長

**2012年度 県政予算審査**  
1月6日、県民からの意見をまとめた「2012年度予算要望書」を吉村美栄子知事に提出、懇談しました。来年度は、国による、県民への負担増が予想されます(左表参照)。渡辺ゆり子県議は、県政が国の悪政に立ち向かい、県民の命と暮らしを守る「防波堤の役割をはたす」よう要望しました。

### 来年度、予想される国による県民への負担増

- 子ども手当(2月支給分-)減額  
4月 - 協会けんぽ保険料引き上げ  
6月 - 住民税増税(年少扶養控除廃止)  
年金減額(物価下落(0.3%分))  
10月 - 後期高齢者医療保険料引き上げ  
介護保険料引き上げ  
厚生年金保険料引き上げ  
来年度 - 復興増税(所得税に納税額2.1%上乗せ)

渡辺ゆり子はこう考えます…

県民に負担増がおそいかかり、その上、消費税増税10%なんてとんでもありません。いま、すべきことは、大企業減税・株式優遇税制をやめ、むだな経費を削減することです。

重要事項のうち懇談したのは、原発からの速やかな撤退を国に求める、中学まで市町村国保会計へ県の助成を、住宅リフォーム助成制度を、長寿養化、も対象にするなど、使いやすいものに、最上小国ダム建設事業中止などです。  
**TPP・消費税増税に 知事 反対姿勢**  
他にTPPと消費税増税についてもう話題になりました。知事はどちらでも反対だとし、TPPは「山形は首都圏と違い、農家の所得減少が商店街にひびく」とかたり、税と社会保障の一体改革・消費税増税は「今、増税は県民にとってたえられない」と慎重な姿勢をあらためて示しました。

お母さんたちからボリオ・生ワクチン、接種より「不活化ワクチン」(一)をとの声があがっています。先進国の大多数が不活化ワクチン接種です。近年、全国でワクチン接種者数は減少傾向にあります(下表)。



**ボリオ・生ワクチン**  
「不活化ワクチンの導入早く」  
県は、ワクチンの未接種を防ぐことが大切、国は不活化ワクチンを来年度導入すべしと。不活化ワクチンも完全ではないとの見解です。渡辺ゆり子県議は12月13日、少子高齢化対策特別委員会で「不活化ワクチン」をとのお母さんの声がある。「早く」と国に「要望」と求めました。

(一)ボリオは、ワクチンの中に入っており、接種の中心です。ボリオは、接種率が高いため、不活化ワクチンには、ワクチンが足りなくなるとも考えられます。

山形県議会12月定例会が12月21日まで開かれました。提案された補正予算は「県内避難者支援」「子ども基金積立」「防災体制の強化」などが含まれます。渡辺県議は補正予算に賛成しました。

### 県議会 2月定例会 「TPP参加反対」意見書可決



2011年11月7日、A中央会からのTPP交渉参加阻止の集会(山形市)

また、継続審査となっていた県農民連が提出した「TPP参加反対を求める」請願(渡辺県議が紹介議員)が採択され、12月21日、請願の趣旨で、国へ意見書を提出する運びとなりました

### ボリオ生ワクチン接種者数の推移(対前年比)

	山形	全国
2010年4月～6月	-3.4%	3.2%
2011年4月～6月	-12.7%	-17.5%

(厚生労働省資料、県の国取り調査から)

## 介護保険料の上昇の抑えるため 基金を活用すべき



発言する渡辺ゆり子県議  
(7月6日、大震災特別委員)

来年度、介護保険料の改定が予定されています。国は今年度保険料の月額を5,200円(基準額)と試算しています。現在の県の平均保険料は3,902円で、次期保険料は、現在検討中ですが、大幅な上昇が予想されます。(参照)

介護保険制度は、サービスが増えれば保険料に反映する仕組みです。保険料の負担を減らすには、国をはじめとした公費負担割合の国の負担割合の引き上げが求められるのももちろんですが、県としても対応が

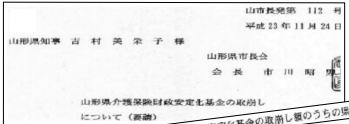
大幅な上昇が予想される  
介護保険料の「月額」平均

	全国	山形県
(今年度)	4,160円	3,902円
(来年度)	約5,200円	?円

(試算)

県は安定化基金を18・19億程度取り崩す見込みで、うち3分の1を市町村に返還の上昇軽減のため返還する考えです。しかし、県分の3分の1は「長期的視野で今後のサービス充実などに活用したい」との答弁にとどまりました。

この問題で、11月24日、山形県市長会は県に要請書を提出。内容は「介護保険料は：大幅に上昇する」との予想を「取り崩し返還のうち県分について、介護保険料軽減のために使うよう求めたいです」(参照)。



つきましては、山形県介護保険財政安定化基金の取組し要約のうち県分について、市町村の第1号被保険者の介護保険料軽減に資する熟慮の財源として全額活用されるよう要請します。

山形県の総務高齢者医療制度  
収入別の「保険料額」の例(年齢：円)

	基礎年金受給者 (年金収入79万円)	厚生年金受給者 (年金収入201万円)	平均的な 平成25年度受給者 (年金収入180万円)
2009年度	3,700	46,200	
2010 - 2011年度	3,800	47,800	
2012年度 -	?	?	

(資料)山形県総務高齢者医療制度(2010年度)2012年度(2012年度)10月現在  
単位：円(2009年度)円



渡辺県議「せめてあったかいお正月をむかえられるように急いで。」(12月16日、県庁)

## 避難者入居の雇用促進住宅に 給湯器設置を急いで

本格的な冬を迎え、避難者が入居している雇用促進住宅で、給湯器の設置を「の声」があがりました。

「給湯器」は、仮設住宅で付帯設備とされているにもかかわらず、雇用促進住宅は入居時に必ずしも設置されていないことなど明らかになりました。

12月16日、渡辺ゆり子県議は、高橋寿・米沢市議とともに県に、給湯器設置などを求める「要望書」を提出し、「冬期間の生活必需品の確保」「子どもがいる世帯の配慮」「入居期間延長」も要望項目にあげました。

高橋市議は「避難者の多くは長期間の「二重生活」を経験の苦しい。給湯器設置を我慢せざるを得ない子どもたちがお年寄りまで「冷たくて仕方ない。なん



米沢市の雇用促進住宅

とかしてほしい」との声が寄せられている」と早期の設置を求めました。

渡辺県議は「とにかく急ぎ求められている。県も知恵を」と訴えました。

## 給湯器設置へ

その後、県は、厚生労働省から「雇用促進住宅は避難者扱いとして、災害救助法を適用して、給湯器設置費用を国庫負担できる」との回答を得て、県内自治体に通知、順次設置される方向です。

## これでは国による高齢者虐待だ

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を別建てにする根拠を残したまま、政府審議会で議論されています。

後期高齢者医療・保険料も、来年度改定の時期を迎えます(参照)。前回の改定では「保険料」を引き上げた県は31県、引き上げない県もありました。

県議会少子高齢化対策特別委員会(11月14日)で、渡辺県議は「来年度、介護

保険料・後期高齢者医療保険料のどちらにも改定になる。保険料引き上げのため努力すべきだ」「年金受給開始年齢が68歳からなど、社会保険・改革の動きが報道されており、不安が広がっている。これでは国による高齢者虐待目に見えない」と強く主張しました。

社会保険の財源は、証券優遇税制をなくして、法人減税をやめるなどとして、捻出すべきです。



9月16日、山形県民連連による「看護師確保及び養成増員に関する山形県への要請」参加者から「県内の看護師養成定員数を増やして下さい」との声が

## 看護師確保が急務

県は「第7次の看護職員需給見通し(2011年から5年間)」を策定しました。第6次は「需要」と「供給」の差がひろがり、看護師不足が深刻となりました。今回の計画で「どう看護師不足を進めたいのか」が課題です。

12月13日、県議会少子高齢化対策特別委員会が渡辺県議は「看護師の養成数を増やさないと受給見通しは実現するの」「庄内の民間病院からこのままでは地域医療を守っていく」との声があがっている。

看護師養成の定数を増やすことも検討すべきだ」と主張しました。しかし、県は「まずは看護師確保のため県内定着率を高めるなどの施策をやっていく」との答弁にとどまりました。